

# 高齢社会における社会参加と生きがい ～生涯現役社会づくり県民意識調査データから～

高野和良\*, 坂本俊彦\*\*

Kazuyoshi Takano\*, Toshihiko Sakamoto\*\*

takano@yamaguchi-pu.ac.jp, sakamoto@yamaguchi-pu.ac.jp

## Abstract

This report aims to summarize the actual condition about social participation and “ikigai” of the middle-age and elderly residents in Yamaguchi prefecture from social research.

Some results are below: social participation: 1) the ratio of participants of social activity is 61.9%. 2) Regarding to age, the ratio of them in former elderly are higher than in latter one. 3) In the topic of the obstruction of participation, non-participation is caused by the time factor in pre-elderly, but it is caused by the physical one in elderly. “ikigai” : 1) The ratio of the holders of “ikigai” is 66.7%. 2) Regarding to age, the ratio of them in former elderly are higher than in latter one. 3) The higher elderly holds “ikigai” in the interchange of the different generation.

From these results it can be important to regard the variety of needs from the disparity in age in supporting for social participation and “ikigai” .

**Key words:** ikigai, social activity, social participation, shougai-geneki, voluntary activity

## 1. はじめに

高齢社会が常態化し、成熟化するなかで、そうした社会を維持し得る社会システムの構築が課題となっている。そうした社会システムとして生涯現役社会が考えられる。従来の単なる就労継続から、就労も含む多様な社会活動への参加、社会貢献活動を通じて高齢者の社会的役割を維持することを目指す社会である。

いうまでもなく、生涯現役社会構築を目指す際には、当事者である高齢者の意識構造の実態を正確にふまえたうえで、総合的な検討が必要であろう。高齢者の総合的な生活実態を把握するためには、一般的に以下の3つの側面に注目する必要がある（長寿社会開発センター 1998）。それらは、身体的側面、精神的側面、社会的側面である。生涯現役社会を実現するためには、一般的に健康が維持され（身体的側面）、不安感などがなく生きがいが自覚され（精神的側面）、地域社会や友人との関係が豊かである（社会的側面）ことが必要であろう。

そこで、本稿では、山口県内の40歳以上の人々を対象として実施された社会調査結果（注1）をもと

に、まず社会的側面として社会参加の実態を確認することとしたい。高齢者の生活にとって社会との関係性の保持、すなわち社会参加はきわめて重要な意味をもち、そうした関係性は社会組織、社会活動との関わりを通じて拡張されるからである。次いで、精神的側面として高齢者の生きがい感の実態を確認する。社会活動による関係性の拡張は、生きがいの維持につながり、生涯現役への意欲を高めると考えられるからである。

## 2. 生涯現役社会づくりと社会活動

### 2.1 社会活動への参加状況

社会との関係からとらえるならば、高齢期は役割喪失の過程と考えることができる。子どもの独立は子育てを行う親としての役割を失うことを意味する。現在、三世同居などの多世代同居は減少傾向にあるため、子どもの独立によって夫婦のみの生活となり、その後配偶者の死亡などによって一人暮らしになれば、夫あるいは妻といった役割も失うことにつながる。また、サラリーマンであれば退職によって

\* 山口県立大学健康福祉学研究科

\*\* 山口県立大学附属地域共同研究センター

職場で果たしていた役割を失うことになる。このように家族や職場、地域社会での役割が失われていくため、活動理論にもあるように、役割喪失を補完する社会的な諸活動が求められることとなる。社会活動やボランティア活動への期待は、このような側面からも理解することができよう。

そこで、社会活動への参加状況を確認すると、何らかの社会活動に参加しているものの割合は6割を超えている一方で、これらの活動のいずれにも参加していないとしたものの割合は約4割(38.1%)であった(図1)。

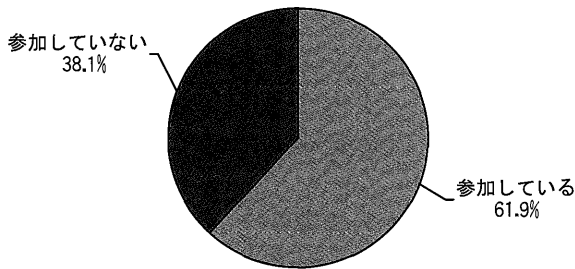


図1 社会活動への参加状況

それでは、山口県の中高年はどのような社会活動に参加しているのでしょうか。もっとも参加しているものの割合が高い活動は、「町内会や自治会の活動」(34.8%)であった。ついで「健康・スポーツの活動」(20.5%)、「文化・歴史・学習・教養などの活動」(14.3%)、「福祉・環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動」(11.5%)、「生きがい農業など『農』に関わる活動」(11.3%)などが続く結果となった(図2)。

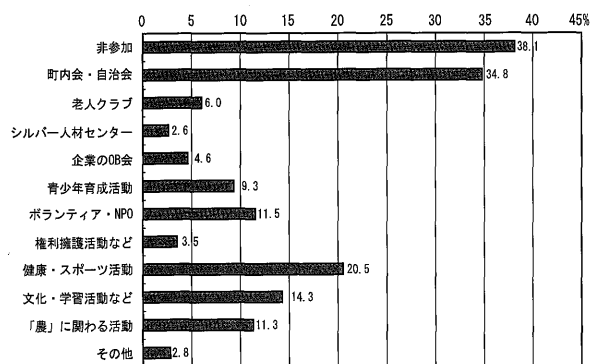


図2 活動参加の状況

町内会、自治会は、ある地域への居住を契機として自動的に加入する機会が多いが、こうした自動加入の団体と比較して、個人の意思によって加入が決定される任意加入の団体の方が、生きがいや生活の張りにとって大きな意味をもつことが明らかにされ

ており、こうした活動への参加機会の拡大が必要と考えられる。

次に活動別の参加状況と性別、年齢階層別といった各属性との関係を見ておこう。

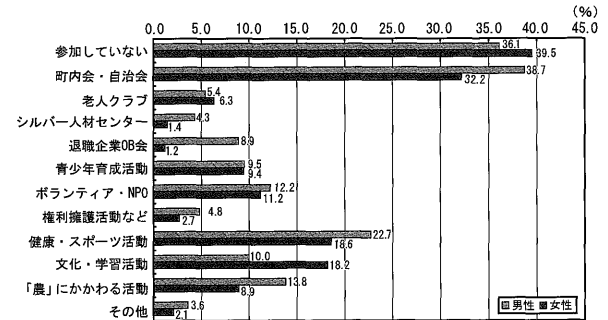


図3 性別社会活動への参加状況

まず、回答者全体を対象として性別で比較した場合(図3)、総じて男性の方が女性よりもそれぞれの活動へ参加しているとするものの割合が高くなっていることが示されている。女性が男性を大きく上回っているのは「文化・歴史・学習・教養などの活動」のみであった。

次に、こうした活動参加と年齢との関係を、向老期である「40~64歳」、前期高齢期である「65~74歳」、後期高齢期の「75歳以上」の3区分を設けてみておこう(図4)。

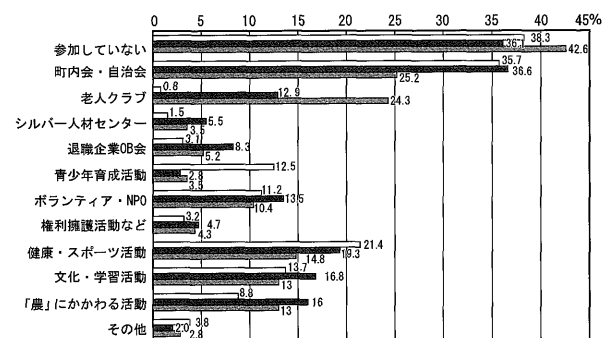


図4 年齢3区分別社会活動への参加状況

各年齢層を通じて、「町内会や自治会の活動」がもっとも大きな割合を占めていることは共通しているが、「PTA・子供会などの青少年育成活動」といった特定の年齢層(40~50歳代)に大きく関係する活動を除外すれば、前期高齢者層(65~74歳)の活動参加の割合が高いことが示されている。ここで回答を求めた諸活動についていえば、前期高齢者が中軸となって、それらの活動が展開されていることをうかがわせるものである。しかし、「老人クラブの活動」については、後期高齢層(75歳以上)が多くなって

いる。老人クラブ活動の問題点として指摘されている加入者の減少が、前期高齢層の加入抑制によってもたらされていることを推測させる結果となった。

さて、山口県は都市部と農村部とが地理的に近接しており、また人々の意識においても農業に対する親近感が高いと考えられる。農業は高齢期においても自らの身体状況に応じて無理なく継続することが可能であり、山口県の高齢者の生活にとって重要な意味を持つものと思われる。今回の調査でも、「生きがい農業など『農』に関わる活動」が高齢層のなかで一定の参加率を持っていることが示されており、生涯現役社会づくりにおける高齢期の社会参加の方向性として検討が必要と思われる。

生涯現役社会づくり県民意識調査	社会生活基本調査
町内会や自治会などの活動	社会奉仕活動
老人クラブの活動	社会奉仕活動
シルバー人材センターの活動	社会参加活動
退職した企業のOB会活動	趣味・娯楽
PTA・子供会などの青少年育成活動	社会奉仕活動
福祉・環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動	社会奉仕活動
社会的に弱い立場にある方への支援や権利擁護の活動	社会奉仕活動
健康・スポーツの活動	スポーツ
文化・歴史・学習・教養などの活動	学習・研究
生きがい農業など「農」に関わる活動	趣味・娯楽

表1 社会的活動についての対応

ここで、社会的活動の状況を過去の全国調査（社会生活基本調査）の都道府県別集計で得られた山口県データと比較するため、今回の調査設問を以下の通り整理し（表1）、社会奉仕活動および社会参加活動について再集計を行った。もちろん、設問項目にかなり相違があるため、比較はあくまで参考程度のものに過ぎない（注2）。

社会奉仕活動の総数をみると、社会生活基本調査（1996年）の山口県データの活動者率（31.4%）と比較して、今回調査では増加（44.1%）していることがわかる。また、有業者と無業者のうち社会的活動を行っている者の割合も、増加していることが示されている（表2）。

	65歳以上対象者		社会的活動の行動者数		再掲 (a+b)
	総数	割合	社会的活動の種類別の状況		
			社会奉仕活動	社会参加活動	
1996年	総数 280千人 (100.0%)	94千人 (33.6%)	88千人 (31.4%)	24千人 (8.6%)	147千人 (52.5%)
	有業者 a194千人 (33.6%)	41千人 (14.6%)	37千人 (13.2%)	12千人 (4.3%)	
	無業者 185千人 (66.1%)	53千人 (18.9%)	50千人 (17.9%)	12千人 (4.3%)	
2003年	総数 494人 (100.0%)	230人 (46.6%)	218人 (44.1%)	24人 (4.9%)	286千人 (57.9%)
	有業者 a173人 (35.0%)	89人 (18.0%)	82人 (16.6%)	16人 (3.2%)	
	無業者 294人 (59.4%)	111人 (22.9%)	108人 (21.7%)	7人 (1.4%)	

(注) 1996年は「社会生活基本調査」、2003年は山口県生涯現役推進センター調査による。  
2003年調査の社会奉仕活動には、「町内会や自治会などの活動」を含む。  
( ) 内の数値は65歳以上の回答者 (494人) に対する割合。

表2 高齢者の就業、社会的活動の状況

推測の域を出ないが、各種の社会調査で指摘されている高齢者の社会参加、貢献意欲の高まりを考慮すれば、山口県における高齢者の社会的活動の活動者率は増加傾向にあるものと思われる。

## 2.2 活動参加を阻害する要因

ここまで活動への参加状況について検討してきたが、一方で不参加層の割合を減少させていくことも重要な課題である。そこで、現時点で活動に参加していない約4割の層に対して参加を難しくしている理由について確認した結果をみておこう（図5）。

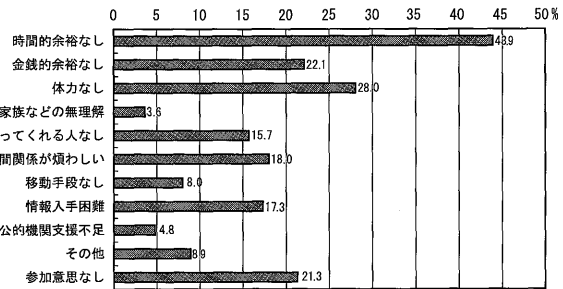


図5 活動への不参加理由

まず、もっとも多い理由は「時間がない」(43.9%)であった。全体のおよそ半数近くがこの理由を挙げていることが示されている。次いで「体力がない」(28.0%)、「金銭的余裕がない」(22.1%)、「人間関係が煩わしいから」(18.0%)、「活動の場所や内容についての情報を手に入れにくい」(17.3%)、「誘ってくれる知人、友人やリーダーがいない」(15.7%)などといった順になった。一方で、「公共交通機関が不便など、移動の手段がない」(8.0%)、「行政などの公的機関の支援が不足しているから」(4.8%)、「家族や周囲の人の理解が得られない」(3.6%)といった理由は、あまり大きな問題とされていないことが示されている。

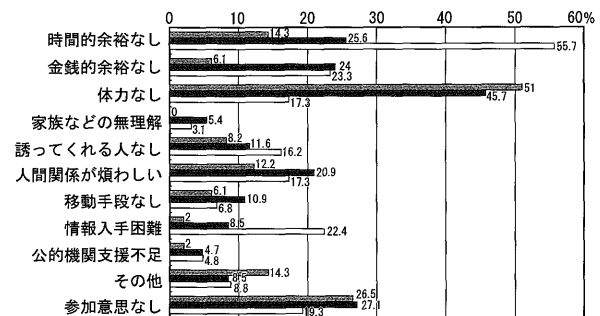


図6 年齢3区分別社会活動参加の阻害要因

さらに先に用いた年齢3区分ごとにみると（図6）、向老層と高齢層（前期高齢層、後期高齢層）では活動を阻害する要因の傾向が異なることが示されている。まず、向老層では「時間がない」(55.7%)がもっとも多く、「金銭的余裕がない」(23.3%)、「活動の場所や内容についての情報を手に入れにくい」(22.4%)などが続く結果となった。一方前期高齢層では、「体力がない」(45.7%)がもっとも多く、「時間がない」

(25.6%)、「金銭的余裕がない」(24.0%)などが続いている。しかし、後期高齢層では、「体力がない」(51.0%)が突出している他は、参加阻害要因としてはあまり意識されてはいないことがうかがえる。

これまで、社会活動を阻害する要因として時間的余裕の欠如が指摘されてきたが、今回の調査結果では時間に余裕がないことを理由とする年齢層が向老層に集中していることが明らかとなった。向老層は、子育てや仕事の時間が多く必要な年齢層であり、構造的に時間が不足する状態におかれているといえよう。したがって、これらの人々が社会活動に参加するためには、個人の心構えとして時間に余裕をみつけることのみを考えるのではなく、これまでその必要性が指摘されてきた職場(企業等)の社会活動への理解を深め、社会活動へ参加しやすい環境整備、意識啓発を行うことがあらためて必要ではないかと思われる。生涯現役社会が、高齢層のみの問題ではなく、向老期を含む幅広い年齢層にかかわる問題であることから、検討すべき課題である。

先に不参加層の割合がほぼ4割に達することを指摘したが、ここで高齢層(65歳以上)に限定して、不参加者の状況を簡単に示しておきたい。

まず、世帯構成別にみると、不参加の割合が高いのは「母親または父親と子どもだけの世帯」(55.8%)、「一人暮らし」(44.0%)であった。前者の「母親または父親と子どもだけの世帯」についてはサンプル数がやや少ないため、比率が高く出ているものと思われるが、一人暮らしで不参加の割合が高いことには注意が必要であろう。今後、日本社会では高齢者の一人暮らし、夫婦のみ世帯の急増が予測されており、家族の小規模化が急速に進行することが推計されている。家族の小規模化は家族機能の弱体化を必然的に導くが、この弱体化した機能を社会活動が補完することもあり得る。そうした観点にたてば、社会活動への参加、関係性の確保がもっとも必要と思われる一人暮らし世帯の不参加者の割合が相対的に高いことには注意が必要であろう。

### 2.3 社会活動に対する支援

先に示した活動参加を難しくしている理由をみるかぎり、不参加者は必ずしも行政機関の支援が不足しているとは思っていないことが示されていた。とはいえ、活動の活性化を実現するためには、県、市町村行政、社会福祉協議会、生涯現役推進センターなどといった従来から活動支援を展開してきた諸機

関による支援体制が大きな役割を果たすものと思われる。そこで、これらの諸機関に求められる役割について回答を求めた(図7)。

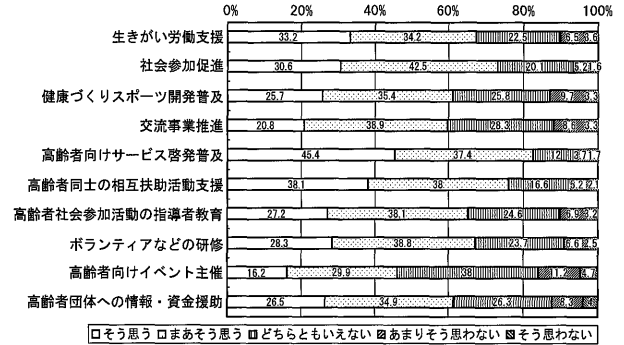


図7 行政等による社会活動への支援のあり方

これによると、もっとも大きな支持(「そう思う」と「まあそう思う」と合計)を集めたのは、「高齢者向けの医療・保健・福祉サービスの啓発普及」(82.8%)であった。この他、全体の7割以上の支持を集めた期待される役割は、「高齢者同士の助け合いによるまちづくり活動支援」(76.1%)、「環境保全・文化伝承・社会福祉活動などへの社会参加促進」(73.1%)であった。「高齢者向けの各種のまつりやイベントの主催」が5割弱(46.1%)にとどまった以外は、ほぼ6割を超える支持を集めていることが示されている。

介護問題に対する関心の広がりもあって、「高齢者向けの医療・保健・福祉サービスの普及啓発」に対する期待が最も高くなっているが、高齢者同士の相互扶助を実現するための支援に対する期待が大きいことは、高齢者の社会活動への参加意欲、しかも相互扶助というより積極的な活動参加への意欲を反映しているものと思われる。このことは、環境保全、文化伝承、社会福祉活動などといった様々な活動を通じた社会参加促進や、「生きがい労働(必ずしも収入を目的とせず、働くことそのものを目的とする労働)を促進するための支援」に対する期待が高いことからうかがうことができよう。

しかし、実際には、行政などの公的機関が高齢者の社会活動支援としてイベントの開催等を通じた社会や住民の意識啓発事業を展開することも少なくない。今回の調査結果によれば「まつりやイベント」といった受動的な形での高齢者の社会参加支援に対しては、全体の5割弱からの支持を得ているとはいえ、相対的にあまり望まれていないことがうかがえる。また、「どちらともいえない」(38.0%)として判断を保留する回答者の割合が高いことも、こうした事業に対する消極的な評価をうかがわせるものである。

### 2. 4 高齢者の生活と時間

先に指摘したように、個人にとっての高齢期とは、仕事をはじめとする様々な社会的役割から離脱することによって社会的役割を喪失する過程とされている。したがって、こうした社会的な役割の維持、再生が必要となるのであるが、これには社会活動への参加が有効であることが明らかになっている。このことは、高齢期に増大すると予想される余暇時間の過ごし方とも関わる問題である。そもそも高齢者は、仕事や家事に必要とされる以外の時間をいかに過ごしているのであろうか。ここでは、一般的な退職年齢である60歳以上を対象に「あなたは、仕事や家事以外の時間には、ふつうどのようなことをされていますか」といった設問に対する回答を求めた。

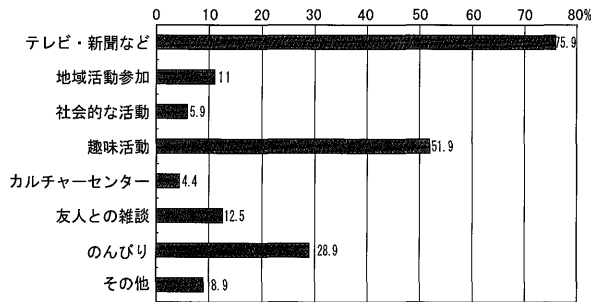


図8 仕事や家事以外の時間の過ごし方

これによると、「テレビや、ラジオ、新聞、雑誌などで過ごしている」(75.9%)が7割以上の回答を集め、次いで「自分の趣味活動をしている」(51.9%)、「とりたてて何かを行っているわけではなく、のんびりと過ごしている」(28.9%)の順となった(図8)。この3つの選択肢は、どちらかといえば私生活志向型の余暇時間の過ごし方を示すものである。こうした過ごし方が、多数を占めている一方で、「地域活動に参加している」(11.0%)、「役職などを持ち、社会的な活動をしている」(5.9%)といった社会志向型の余暇時間の過ごし方は、私生活志向型と比較して必ずしも多くの高齢層が行っているとはいえない結果となった。

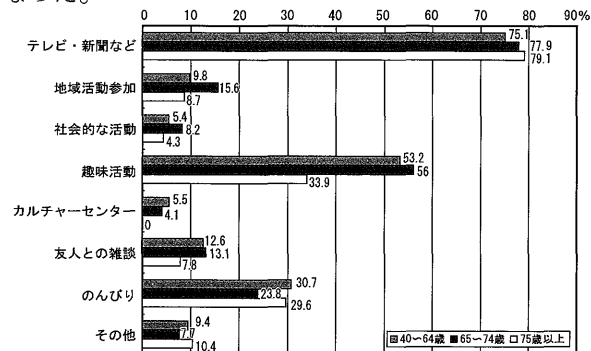


図9 年齢3区分別仕事や家事以外の時間の過ごし方

さらに、年齢3区分で仕事や家事以外の時間の過ごし方をみると(図9)、大まかな傾向として前期高齢層が「地域活動に参加している」といった社会志向型の活動に参加していることが示されている。その一方で、向老層(40~64歳)では、私生活志向型の時間の過ごし方が支持を集めていることがわかる。先に指摘した社会活動への阻害要因において、この層は「時間がない」ことが問題となっていたが、ここでもそうした状況の一端をうかがうことができよう。

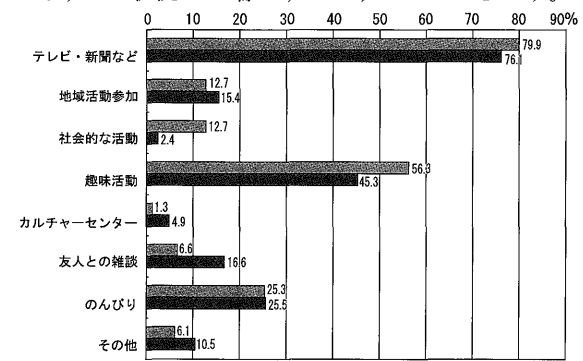


図10 性別仕事や家事以外の時間の過ごし方(65歳以上)

さらに、高齢者(65歳以上)を対象を限定して性別および世帯構成別でみると(図10)、性別で10ポイント程度の差が認められるのは、「自分の趣味活動をしている」、「友人との雑談が主である」、「役職などを持ち、社会的な活動を行っている」などであった。

先に指摘したように、家族の小規模化にともなって、町内会、自治会をはじめとする地域集団の活動の衰退が散見される。従来型の男性を中心とする地域運営に限界が生じつつあるともいえ、男女共同による地域運営についてもさらに検討する必要があると思われる。

### 2. 5 知見の整理

最後に、本章で得られた知見を簡単に整理しておこう。

まず、調査対象者(40歳以上)のうち社会活動に参加している者の割合は、およそ6割であり、活動の内容は町内会や自治会といった自動加入の活動が中心であった。属性との関連をみると、女性よりも男性の方が若干ではあるが参加率が高く、前期高齢者の参加率が高くなった。

また、活動参加の阻害要因は年齢層ごとの相違が大きく、向老層では時間的余裕の欠如が多く、支持を集めていたが、高齢期では「体力がない」といった身体的制約に支持が集まった。

さらに、行政や社会福祉協議会、生涯現役推進セン

ターなどの諸機関による活動支援については、イベント等の啓発事業などよりも、具体的な活動プログラムの提示などが求められていることがうかがえた。

また、高齢者の仕事や家事以外の時間の過ごし方については、社会志向型ではなく私生活志向型の過ごし方が中心であったが、こうした傾向は向老層により強く認められる一方で、前期高齢層は多様な活動に参加していることをうかがわせる結果となった。

### 3 生きがい感と生きがい対象についての分析

#### 3.1 問題の所在

生きがい（の維持）は、意味を問う社会的動物である人間にとって普遍的な課題であり、最も抽象的には「生きることの価値や意味」として定義されるものである（辻・船津 2003）。したがって、何を以て生きがいと捉えるかは、個人の主観性に強く依拠するものである（坂本 2004）。しかし、生きがいは、ある個人にとって有意義な他者との交流と社会的活動のなかで実感されるものであり、個人を取り巻く社会環境に深く依存するものでもある。

平成32年には高齢化率が33.2%となると推計されている山口県においては、生涯を通じた社会参加の維持促進を支援する各種の「生涯現役社会づくり」事業が、全国に先駆けて実施されている。しかし、当該事業に対する県民の関心と参加意欲を維持するためには、その成果を、「社会参加支援」のみならず、「生きがい支援」という観点からも評価しなければならない（山口県社会福祉協議会 2004）。

本節では、「生涯現役社会づくり」事業に対する、生きがい支援評価指標の作成を念頭に、平成16年に山口県社会福祉協議会が山口県在住中高年者（40歳以上90歳以下）を対象として実施した「生涯現役社会づくり県民意識調査」（以下、県民意識調査と略す）データから、生きがい感と生きがい対象の現状について明らかにしてみたい。

#### 3.2 生きがい感についての分析

##### 3.2.1 生きがい感度

県民意識調査では、回答者の生きがい感度を明らかにするため、「あなたは、日々の暮らしのなかで、生きがいを感じることがありますか」という設問を示し、「大いに感じている」、「ある程度感じている」、「どちらともいえない」、「あまり感じていない」、「全く感じていない」の5つの選択肢からひとつを選んでもらっ

ている。その結果を図11に示した（この項目に回答しなかった回答者は除外してある。以下同様）。

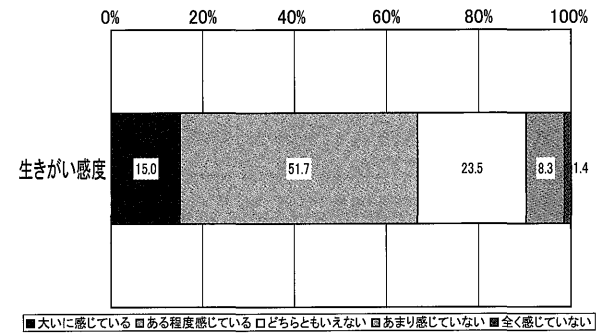


図11 生きがい感度 (n=1402)

この図から、県内在住40歳以上の66.7%、3人に2人が生きがいを感じている（「大いに感じている」、「ある程度感じている」をあわせたもの）一方、9.7%が感じていない（「あまり感じていない」「全く感じていない」をあわせたもの）ということがわかる。

##### 3.2.2 年齢・性別と生きがい感

次に、年齢や性別によって、生きがい感に差があるかどうか、確認してみたい。図12は、年齢を10歳刻みで5階級（45歳未満、45歳以上55歳未満、55歳以上65歳未満、65歳以上75歳未満、75歳以上）に層化し、それぞれについて男女別に生きがい感度をみたものである。この図から、まず年齢に注目してみると、45歳以上55歳未満、55歳以上65歳未満、65歳以上75歳未満、の3つの年齢階級では、性別にかかわらず、年齢の上昇に従い、生きがいを感じている割合が増加していることが確認できる。

しかし、65歳以上75歳未満、75歳以上、という2つの階級を比べてみると、とくに女性において、生きがいを感じている割合の低下（76.6%→63.8%）と感じていない割合の増加（7.1%→13.8%）が著しい。

また、性別に注目してみると、45歳未満、45歳以上55歳未満の2つの階級では、生きがいを感じている割合は女性が男性を上回っているが、55歳以上65歳未満、65歳以上75歳未満の2つの階級では性別による差がほとんどなくなり、75歳以上では、すでに指摘したように、男性が女性を上回る結果となっている。

##### 3.2.3 健康状態・家計状況と生きがい感

ここでは、生きがいを感じるための前提条件と考えられる、健康状態と家計状況について分析してみたい。

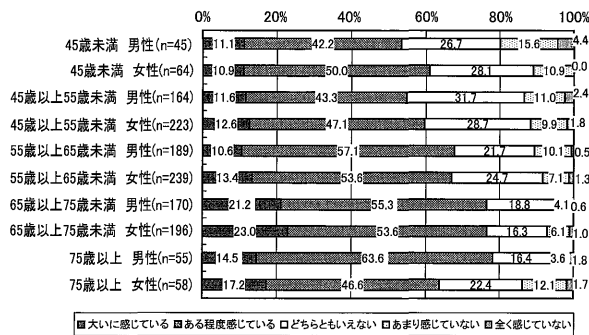


図12 年齢・性別と生きがいがい感度

図13は、健康状態と生きがいがい感との関係について示したものである。「かなり悪い」のカテゴリについては、回答者数が少ないためか「大いに感じている」の割合が極端に大きくなっているが、全体の傾向としては、健康状態が良好であると認識している回答者ほど、生きがいを感している割合が大きく、また感じていない割合が小さいことが示されている。

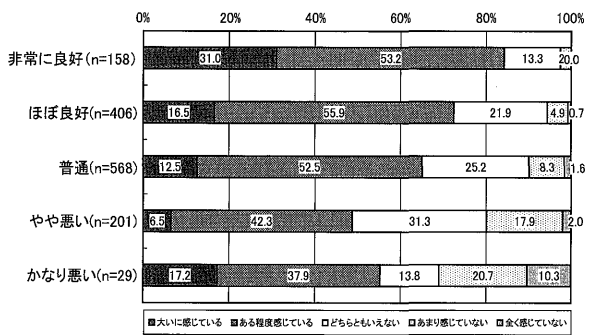


図13 健康状態と生きがいがい感度

図14は、家計状況（暮らし向き）と生きがいがい感との関係について示したものである。全体の傾向として、家計状況に心配がないと認識している回答者ほど、生きがいを感している割合が大きく、また感じていない割合が小さいことが示されている。

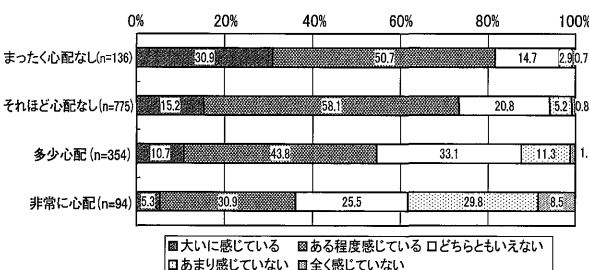


図14 家計状況と生きがいがい感度

### 3. 2. 4 友人交流・社会参加活動と生きがいがい感

ここでは、生きがいを感するための契機と考えられる、友人交流と社会参加活動について分析してみたい。

図15は、友人との交流頻度と生きがいがい感との関係について示したものである。全体の傾向として、友人との交流頻度が高い回答者ほど、生きがいを感している割合が大きく、また感じていない割合が小さいことが示されている。

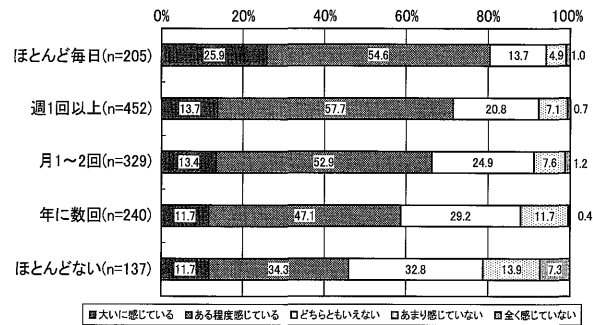


図15 友人交流頻度と生きがいがい感度

図16は、社会参加活動と生きがいがい感との関係について示したものである。何らかの社会参加活動に携わっている回答者の方が、生きがいを感している割合が大きく、また感じていない割合が小さいことが示されている。

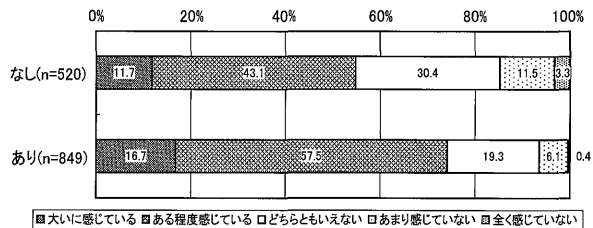


図16 社会参加活動と生きがいがい感度

### 3. 2. 5 知見の整理

最後に、ここまで検討してきた、年齢、性別、健康状態（標準得点化）、家計状況（心配なし／ありに2値化）、友人交流頻度（標準得点化）、社会参加活動の6変数を独立変数、生きがいがい感度を従属変数として、重回帰分析を施した。その結果を示したものが表3である。

	標準偏回帰係数
性別	-0.023
年齢	0.152 p<.01
健康状態	0.218 p<.01
家計状況	0.178 p<.01
友人交流頻度	0.118 p<.01
社会参加活動	0.096 p<.01
決定係数	0.160 p<.01

表3 生きがいがい感度と6変数との関連

この表をみると、決定係数が低い(0.160)ことから、従属変数とした6変数全体としての生きがいがい感度に対する説明力はあまり強くないことがわかる。

しかし、性別を除く5変数が生きがい感度に一定の効果を持っていることは、統計学的に確かめられたといえる。すなわち、今回の調査結果から、(女性では後期高齢期に一定の落ち込みがあるものの)年齢が高い、主観的健康状態が良い、主観的家計状況が良い、友人交流頻度が高い、社会参加活動に従事している、といった属性を持つ回答者の方が、それぞれについて、そうでない回答者よりも、生きがいを感じやすい、と結論づけることができそうである。これらの結果は、調査時期や調査方法、回収率の差などから厳密な比較は難しいものの、総務庁が平成10年に行った全国調査(総務庁 1998)等、各種の調査結果から得られた知見とも合致するものである。

健康状態や家計状況が生きがい感に効果を持っていることについては、様々な解釈が成り立つが、そのひとつは生きがいの持つ時間性に求められるかもしれない。生きがい、すなわち生きることの意味度や価値度を評価するためには、一定の幅を持つ時間軸のなかに現在の生活を位置づける作業が必要となるが、健康状態や家計状況といった生活基盤について将来への見通しが立たないと、この位置づけそのものが不安定になり、結果として生きがいを感得しにくくなる、という説明である。ただし、これは現時点ではひとつの解釈に過ぎない。図12～図16を見返すと、各変数で最も低いカテゴリに属する回答者であっても、その30%～50%あまりが生きがいを感じていることが示されている。これらの結果は、これらの変数が、生きがいを感じるための一条件であるとしても、必須条件であるとは言い切れないことを意味しており、われわれに対して、生きがいの多様性を再認させるとともに、安易な一般化を慎むように示唆しているものと思われる。

### 3. 3 生きがい対象についての分析

#### 3. 3. 1 生きがい対象の分類

県民意識調査では、日常生活において生きがい対象となりやすいと考えられる活動項目(他者との交流活動4項目、能動的活動6項目)を示し、それぞれについて、回答者が生きがいを感ずるかどうかを、「大いに感じる」、「ある程度感じる」、「どちらともいえない」、「あまりそう感じない」、「そう感じない」のなかから1つだけ選んで回答してもらった。これらの項目それぞれに対して、生きがいを感ずっている割合(「大いに感じる」「まあ感じる」を併せた数値)を示したものが、表4である。

項目	大いに感じる+ある程度感じる(%)	
交流活動	「子や孫など家族との団らんのとき(子孫団らん)」	85.1
	「夫婦団らんのとき(夫婦団らん)」	72.1
	「友人や知人と食事・雑談しているとき(友人雑談)」	69.6
	「若い世代と交流しているとき(世代間交流)」	49.3
能動的活動	「仕事に打ち込んでいる時(仕事)」	71.5
	「家事や育児に打ち込んでいるとき(家事育児)」	50.5
	「趣味やスポーツに熱中しているとき(趣味スポーツ)」	73.2
	「勉強や教養などに身を入れているとき(勉強教養)」	51.5
	「社会奉仕や地域活動をしているとき(社会活動)」	43.2
	「テレビ、ラジオを視聴しているとき(テレビラジオ)」	43.1

表4 生きがい対象の分類

ここでは、活動類型ごとに、生きがいを感ずている割合の大小のみを比較しておきたい。

そこで、交流活動の4項目についてみると、「子孫団らん」(85.1%)が突出して高い数値を示している。以下、数値の高い順に並べていくと、「夫婦団らん」(72.1%)、「友人雑談」(69.6%)、「世代間交流」(49.3%)となっている。

また、能動的活動の6項目についてみると、「趣味スポーツ」(73.2%)と「仕事」(71.5%)がほぼ拮抗している。そして両項目から20ポイントあまり下回ったところに「勉強教養」(51.5%)、「家事育児」(50.5%)、「社会活動」(43.2%)、「テレビラジオ」(43.1%)の4項目が位置していることがわかる。

#### 3. 3. 2 性別・年齢と生きがい対象

図17は、生きがい対象項目それぞれについて、生きがいを感ずっている(「大いに感じる」「まあ感じる」を併せたもの)とした回答者の割合を、性別ならびに年齢別(「40歳以上65歳未満」「65歳以上75歳未満」「75歳以上」)に示したものである。

まず、交流活動の4項目についてみていこう。性別を問わず最も高い数値を示しているのが「子孫団らん」である。また年齢別にみても、概ね最も高い数値を示しているが、75歳以上男性でわずかに「夫婦団らん」に及ばない。これは、女性では年齢の上昇に従って数値も上昇するのに対し、男性では65歳以上75歳未満(89.1%)と75歳以上(84.4%)で比較すると4.7ポイントほど落ち込むことで生じた結果である。

次いで高い数値を示しているのは、男性では「夫婦団らん」、女性では「友人雑談」である。ただし、女性については、75歳以上でみると、「夫婦団らん」が「友人雑談」を上回っている。これは、「友人雑談」における女性が、65歳以上75歳未満(82.8%)から75歳以上(68.8%)にかけて14.0ポイント落ち込むこと



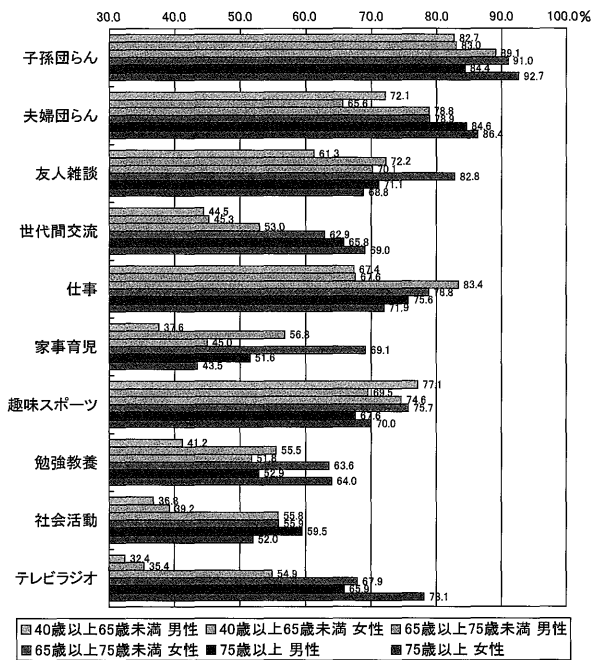


図17 性別年齢別にみた生きがい対象

で生じた結果である。

また、「世代間交流」は、交流活動4項目のなかで最も低い数値を示している。しかし、40歳以上65歳未満と75歳以上を比べてみると、男性（44.5%→65.8%）で21.3ポイント、女性（45.3%→69.0%）で23.7ポイントの差が生じており、年齢があがるに従って数値が飛躍的に上昇することが、この項目の特徴となっている。

つぎに、能動的活動6項目についてみていこう。全体として最も高い数値を示しているのは、「仕事」及び「趣味スポーツ」である。しかし年齢別にみると、その傾向は若干異なる。「仕事」については、65歳以上75歳未満で最も高くなっており、最も低い40歳以上65歳未満との差が著しい。他方、「趣味スポーツ」は性別によってやや傾向が異なり、女性は65歳以上75歳未満で最も高く「仕事」と似たような傾向を示す一方、男性は年齢が上昇するに従って数値が低下している。

「家事育児」は最も性差の大きい項目である。ただし、年齢別に見ると性別によって傾向が異なり、男性では年齢が上昇するに従って数値が微増しているのに対し、女性では65歳以上75歳未満で最も高く、75歳以上で著しく低下する結果となっている。「勉強教養」も性差の大きい項目であり、軒並み女性が高い数値を示しているが、年齢別にみると男女とも同じ傾向を示している。「社会活動」は、両性とも40歳以上65歳未満から65歳以上75歳未満にかけての伸び

が大きい。男性が75歳以上にかけてさらに数値が上昇しているのに対し、女性が低下している点が特色となっている。また、「テレビラジオ」も性差の大きい項目であるが、年齢の上昇によって、男女ともその数値が極めて大きくなっている点が特色となっている。

### 3. 3. 3 知見の整理

ここでは、表4、図17および全国調査の結果を踏まえ、生きがい対象の現状について整理し、「生涯現役社会づくり事業」に対して若干の提言を試みたい。

#### a) 交流活動

交流活動4項目では、「子孫団らん」「夫婦団らん」が、全県レベルにおける生きがい対象として高い割合を示している（表4）。しかし、性別・年齢別にみると、75歳以上男性で「子孫団らん」の割合が低下する一方、「夫婦団らん」は性差なく75歳以上で最も高い数値を示していることから、75歳以上では後者の重要性が増しているようである（図17）。調査時期や回収率の差などから参考程度の知見ではあるが、総務庁が平成10年に行った既出の全国調査では、性別差なく年齢の上昇に従い「子孫団らん」の割合が高まる一方、「夫婦団らん」の割合は大きく低下しており、この点は本県の特徴となっている。

また、「友人雑談」も全県レベルで高い割合を示しており、特に女性で高くなっている（表4）。しかし、年齢別にみると、75歳以上女性ではこの割合が低下している（図17）。その理由としては、身体能力の低下にともなう行動半径の狭まりや、友人との死別などが考えられ、そのような条件の下では、異世代との交流が重要度を増すものと想定される。そこで「世代間交流」を年齢別に見ると、年齢の上昇に従って数値も増加しており、その伸び幅も大きく、この仮説を裏付ける結果となっている（図17）。本県における「世代間交流」の割合は、既出の総務庁調査による全国レベルの数値に比べれば遙かに高い数値を示しているものの、全県レベルでみた場合、交流活動における他の3つの項目と比べて低い数値に留まっている（表4）。したがって、異世代間の交流を促進する取り組みが生きがい支援の観点からも重要であり、さらに積極的に推進されるべきであると考えられる。

#### b) 能動的活動

能動的活動6項目では、「仕事」「趣味スポーツ」が、全県レベルにおける生きがい対象として高い割

合を示している(表4)。このうち「仕事」で特徴的なのは、性別にかかわらず、いわゆる「現役世代」である65歳未満よりも、65歳以上で高い数値を示していることである(図17)。これは、仕事に従事する／しないという選択を自由にできる立場の者が、65歳以上回答者により多く含まれているためであると考えられる。しかし、身体能力の低下によるためか、75歳以上では男女とも「仕事」の割合は低下しており(図17)、これを代替する対象が必要となるように思われる。

そこで、代替候補として「趣味スポーツ」「社会活動」「勉強教養」の3つの項目に注目すると、「趣味スポーツ」は、「仕事」と同様、男女とも75歳以上で割合が低下しているのに対し、「社会活動」は女性のみで75歳以上で割合が低下、「勉強教養」は75歳以上でも65歳以上75歳未満と同レベルの数値を維持している(図17)。このことから、身体能力の程度にかかわらず継続可能な趣味・スポーツメニューの開発が必要とされる一方、身体能力の影響を受けにくい「社会活動」「勉強教養」の機会を拡大する必要性が示唆される。本県における「社会活動」「勉強教養」の割合は、既出の総務庁調査による全国レベルの数値に比べれば遙かに高い数値を示しているものの、全県レベルで見ると「趣味・スポーツ」に比べて相対的に低くなっており(表4)、その要因を明らかにしたうえで効果的な取り組みを行う必要があるように思われる。

最後に、「テレビラジオ」であるが、この項目は、全県レベルにおける生きがい対象として最も低い割合を示している(表4)。しかし、年齢別にみると、性別に関係なく、年齢の上昇に従いその数値も大幅に増加している(図17)。また、図示していないが、健康状態別に見たとき、「悪い」グループが「良い」グループを上回るのはこの項目だけである。この傾向は、既出の総務庁調査による結果と同様であり、他の対象から生きがいを得にくくなるに従い重要度を増すのが「テレビラジオ」であると言えそうである。

#### 4. おわりに

以上の分析は、生涯現役社会を高齢者の就労促進としてのみ捉えるのではなく、高齢社会状況に対応するための社会システムとして明確に位置付け、高齢者はもとより向老層まで包摂した総合的な社会目標とすることを念頭において行われた。

そして山口県における生涯現役社会は、何よりも安心感のある社会でなければならないが、この安心感他者との関係性の濃淡によって影響を受けるものと思われる。したがって社会活動への参加が質、量ともに豊かであることは、安心感維持のための重要な条件と考えられる。社会活動を分析する必要性はここにあり、本稿では中高年層の社会活動の実態を記述し、さらには生きがい感の構造についても検討してきた。本稿で得られた知見に基づいた具体的な社会活動参加支援策の検討が必要と思われる。

注記) 本稿は、山口県社会福祉協議会編『平成15年生涯現役社会づくり県民意識調査報告書』に収められている「第5章 山口県中高年者の社会活動と生活行動」「第6章 山口県中高年者の生きがい感と生きがい対象」の内容に加筆したものである。そのため、記述および内容に重複がある。なお、調査の概要等については当報告書を参照されたい。

#### 注

1) 本稿で使用した調査の概要は以下の通りである。調査主体は山口県社会福祉協議会生涯現役推進センターであり、実施時期は2003年12月～1月であった。調査対象者の年齢に上限は設けず、山口県内在住の40歳以上男女を対象として、自記式、郵送法によって実施された。配票数は3,500票であり、回収数1,523票(回収率43.5%)であった。

配票数は予算、日程等の制約のため上限を3,500票に設定し、圏域別の40歳以上人口比によって按分した。さらに圏域内の標本数は市郡別の人口比をもとに按分し、郡部の対象町村は無作為に選出した。

本調査は、高齢者を対象とするにとどまらず、これからの生涯現役社会づくりにとって大きな役割を果たすと思われる団塊の世代等の中高年をも対象として、生きがいや社会活動等に関する現状分析を行うことを目的として実施された点に特徴がある。

なお、筆者らは山口県社会福祉協議会生涯現役推進センター内に設けられた「生涯現役社会づくり県民意識調査研究会」(小川全夫九州大学大学院教授(座長)、鍋山祥子山口大学経済学部講師、草平武志山口県立大学社会福祉学部助教授、藤田久美山口県立大学社会福祉学部講師、坂本、高野)に委員として参加し、調査項目の検討、結果の分析などを担当した。

2) 『社会生活基本調査』では、「報酬を目的とし

ないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動」である「社会的活動」のなかで、「児童・老人等要援護者の福祉増進のための活動、地域社会・住民の安全確保、環境整備等、もっぱら他人のための活動の色彩の強い」活動が「社会奉仕活動」とされ、婦人運動、市民運動等、自己を含む社会のための活動の色彩の強いものを「社会参加活動」とされている。

この社会奉仕活動、社会参加活動と、今回調査との対比を行うにあたって、次のような処理を実施した。まず、「町内会や自治会などの活動」は、その活動の性格が社会奉仕活動ではない場合もあるが、ここでは社会奉仕活動に含めて集計を行った。また、社会参加活動は、広義に解釈すれば「PTA・子供会などの青少年育成活動」も含めることができようが、ここでは「シルバー人材センターの活動」に限定して集計を行った。さらに、「無業」は、「無職」と「専業主婦・主夫」との合計である。なお、「その他」は回答の内容を確認の上で「有業」に含めた。

## 引用、参考文献

長寿社会開発センター：『平成8／9年度 沖縄長寿総合調査報告書Ⅰ／Ⅱ』長寿社会開発センター、東京、1997／1998

直井道子：『幸福に老いるために 家族と福祉のサポート』、勁草書房、東京、2001

坂本俊彦：「高齢社会における生きがいと社会的支援」、『宇部フロンティア大学地域研究所年報』、創刊号、pp56-73、2004

総務庁：『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』、総務庁、東京、1993

総務庁：『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』、総務庁、東京、pp157-159、1998

高野和良：「ボランティア活動の地域性」、『高齢化と少子社会』、ミネルヴァ書房、京都、2002

高野和良：「極小化する家族と農山村高齢化の現状」、『農業と経済』71-2、昭和堂、京都、2005

辻正二・船津衛編：『エイジングの社会心理学』、北樹出版、東京、2003

山口県長寿社会開発センター：『高齢者の生きがいと社会参加活動に関する基礎調査』、山口、1997

山口県社会福祉協議会（生涯現役推進センター）編：『平成15年生涯現役社会づくり県民意識調査報告書』、山口県社会福祉協議会、山口、2004